



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山口 和昭 TEL: 03-3497-7295
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		当社株主に帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,838,464	△ 4.8	288,399	27.4	499,855	54.9	374,593	35.5	352,221	46.5	303,063	—
28年3月期	5,083,536	△ 9.1	226,418	△ 17.0	322,749	△ 22.9	276,368	△ 6.5	240,376	△ 20.0	△ 144,777	—

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 当社株主に帰属する当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%
29年3月期	223.67	—	15.3	4.4
28年3月期	152.14	—	10.4	2.9

(参考) 1. 持分法による投資損益 29年3月期 185,158百万円 (25.4%) 28年3月期 147,710百万円 (—%)
 2. 当期包括利益 29年3月期 323,365百万円 (—%) 28年3月期 △128,659百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,122,032	2,662,811	2,401,893	29.6	1,532.56
28年3月期	8,036,395	2,452,055	2,193,677	27.3	1,388.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	389,693	△ 81,306	△ 335,396	605,589
28年3月期	419,404	△ 557,260	81,770	632,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	79,084	32.9	3.4
29年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	86,660	24.6	3.8
30年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		24.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800,000	19.9	307,000	6.4	536,000	7.2	433,000	15.6	400,000	13.6	257.89

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,662,889,504株	28年3月期	1,662,889,504株
② 期末自己株式数	29年3月期	95,642,000株	28年3月期	83,176,232株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,574,707,759株	28年3月期	1,579,968,827株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.16「6.(7)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,470,329	△ 14.1	16,255	39.8	184,893	△ 9.1	136,673	18.5
28年3月期	5,203,725	△ 9.3	11,626	10.4	203,425	△ 2.7	115,301	△ 11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	86.74	—
28年3月期	72.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,217,095	975,726	30.3	622.17
28年3月期	3,366,654	927,125	27.5	586.52

(参考) 自己資本 29年3月期 975,726百万円 28年3月期 927,125百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1) 連結経営成績の概況	P. 2
(2) 連結財政状態の概況	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 期中における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 平成29年度通期の連結業績見通し	P. 7
4. 配当方針・当期の利益配分	P. 8
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
6. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結包括利益計算書	P. 9
(2) 連結財政状態計算書	P. 11
(3) 連結持分変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(事業セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 連結経営成績の概況

【当連結会計年度】（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

〔経済環境〕

当期における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気が力強さを増し、欧州においては英国の EU 離脱を巡る混乱からひとまず落ち着きを取戻し、緩やかな景気拡大が続いた一方で、新興国では中国の景気持直しなど一部に改善は見られたものの、依然として景気の停滞が続く国もあり、全体としては緩やかな成長に止まりました。原油価格（WTI ベース／1 バレルあたり）は、OPEC 等主要産油国による減産方針を受けて、期初の 30 ドル台後半から 12 月には 50 ドル台を回復し、以降も概ね 50 ドル前後で推移しました。

日本経済は、円高進行による輸出の減少や企業業績の悪化、それを受けた設備投資の足踏み等により秋頃まで停滞、その後は輸出が改善したものの、個人消費の回復の遅れ等もあり、年間を通じては全体として足取りの重い状況が続きました。円・ドル相場は、期初の 112 円台から米国追加利上げ観測の後退や英国の混乱を受けて一時 100 円前後まで円高が進んだ後、米国新政権の経済政策への期待や 12 月の米国利上げを背景に 117 円台まで円安に振れましたが、年明け以降は米国新政権に対する期待が後退したことから再び円高傾向となり、3 月末には 112 円台まで円高が進みました。日経平均株価は、円高進行や景気の停滞を反映して 6 月に一時 15,000 円を割込みましたが、その後の円安や米国株式相場の上昇を背景に 12 月には 19,000 円台を回復し、以降も 3 月末まで概ね 19,000 円前後で推移しました。10 年物国債利回りは、景気の停滞により 6 月下旬にはマイナス 0.2% 台まで低下しましたが、円安や景気回復期待を受けてプラスに転じ、3 月末には 0.07% まで上昇しました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	当 期	前 期	前期比	
	2016 年度	2015 年度	増減額	増減率
収 益	48,385	50,835	△ 2,451	△ 4.8%
売上総利益	10,935	10,697	+ 238	+ 2.2%
販売費及び一般管理費	△ 8,018	△ 8,355	+ 337	△ 4.0%
有価証券損益	321	727	△ 405	△ 55.8%
固定資産に係る損益	△ 167	△ 1,551	+ 1,384	-
持分法による投資損益	1,852	1,477	+ 374	+ 25.4%
法人所得税費用	△ 1,253	△ 464	△ 789	+ 170.1%
当社株主に帰属する当期純利益	3,522	2,404	+ 1,118	+ 46.5%
(参考) 営業利益	2,884	2,264	+ 620	+ 27.4%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

前期比 2,451 億円（4.8%）減収の 4 兆 8,385 億円となりました。

- ・ エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引における販売価格の下落及び円高の影響等により、606 億円減収の 1 兆 4,264 億円。
- ・ 繊維は、アパレル関連事業の販売不振等により、543 億円減収の 5,281 億円。
- ・ 機械は、産業機械関連子会社及び自動車関連子会社の持分法投資への変更に加え、円高の影響等により、414 億円減収の 3,619 億円。
- ・ 住生活は、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、201 億円減収の 5,481 億円。

(ii) 売上総利益

前期比 238 億円 (2.2%) 増益の 1 兆 9 3 5 億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石・石炭価格の上昇等により、円高の影響はあったものの、371 億円増益の 696 億円。
- ・食料は、青果物関連事業における採算改善及び食品流通関連事業における取引増加や採算改善等により、100 億円増益の 2,722 億円。
- ・住生活は、国内建材関連事業の好調な推移はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、144 億円減益の 1,459 億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

収益拡大に伴い一部の既存会社では経費の増加があったものの、繊維等における経費の削減及び円高による海外子会社の経費減少に加え、前期における北米住宅資材関連事業の売却等もあり、前期比 337 億円 (4.0%) 減少の 8,018 億円となりました。

(iv) 有価証券損益

ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益及び金融関連事業の一過性利益の反動等により、前期比 405 億円 (55.8%) 減少の 321 億円 (利益) となりました。

(v) 固定資産に係る損益

欧州タイヤ関連事業における減損損失の減少に加え、前期における豪州石炭事業の減損損失及び一部資産売却に伴う損失、北海油田開発案件並びに青果物関連事業における減損損失の反動により、前期比 1,384 億円改善の 167 億円 (損失) となりました。

(vi) 持分法による投資損益

前期比 374 億円 (25.4%) 増加の 1,852 億円 (利益) となりました。

- ・その他及び修正消去 (※) は、前第 3 四半期からの CITIC Limited の持分法適用開始等により、281 億円増加の 687 億円 (利益)。
- ・情報・金融は、前期における国内コンタクトセンター関連事業に係る税制改正影響の反動による減少はあったものの、国内外の金融関連事業好調等により、71 億円増加の 309 億円 (利益)。
- ・エネルギー・化学品は、前期におけるメタノール関連事業の定期修繕の反動等により、50 億円好転の 46 億円 (利益)。
- ・住生活は、海外パルプ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により、43 億円減少の 127 億円 (利益)。

(※) 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は P.15 「6. (7) 事業セグメント情報」をご覧ください。

(vii) 法人所得税費用

タックスヘイブン税制の改正に伴う課税対象範囲の変更による悪化及び前期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により、前期比 789 億円 (170.1%) 悪化の 1,253 億円となりました。

(viii) 当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比 1,118 億円 (46.5%) 増益の 3,522 億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計）は、前期比 620 億円（27.4%）増益の 2,884 億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石・石炭価格の上昇等により、円高の影響はあったものの、406 億円増益の 522 億円。
- ・食料は、青果物関連事業における採算改善及び食品流通関連事業における取引増加や採算改善等により、87 億円増益の 573 億円。
- ・情報・金融は、国内情報産業関連事業の取引増加等により、35 億円増益の 438 億円。
- ・住生活は、国内建材関連事業の好調な推移等により、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響はあったものの、34 億円増益の 378 億円。

(2) 連結財政状態の概況

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2017年3月末	2016年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	81,220	80,364	+ 856	+ 1.1%
有利子負債	29,447	31,962	△ 2,515	△ 7.9%
ネット有利子負債	23,307	25,556	△ 2,250	△ 8.8%
株主資本	24,019	21,937	+ 2,082	+ 9.5%
株主資本比率	29.6%	27.3%	2.3pt 上昇	
NET DER	0.97 倍	1.17 倍	0.2 改善	

(i) 総資産

エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引において、当年度後半から期末にかけての油価が、前年同期に比し上昇したことによる営業債権の増加に加え、ユニバーファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等により、為替の影響等はあったものの、前年度末比 856 億円（1.1%）増加の 8兆1,220 億円となりました。

(ii) 有利子負債

堅調な営業取引収入と着実な資金回収によるフリー・キャッシュ・フローの大幅黒字確保により、借入金の返済を促進し、前年度末比 2,515 億円（7.9%）減少の 2兆9,447 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 2,250 億円（8.8%）減少の 2兆3,307 億円となりました。

(iii) 株主資本

当社株主に帰属する当期純利益の積上げにより、配当金の支払及び為替の影響による減少に加え、自己株式の取得があったものの、前年度末比 2,082 億円（9.5%）増加の 2兆4,019 億円となりました。

(iv) 株主資本比率及び NET DER

株主資本比率は、前年度末比 2.3ポイント上昇の 29.6%、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比 0.2改善の 0.97倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	当 期 2016 年度	前 期 2015 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,897	4,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 813	△ 5,573
(フリー・キャッシュ・フロー)	3,084	(△ 1,379)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,354	818

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

金属、食料、エネルギー及び情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、3,897億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に食料、情報・通信、エネルギー及び金属における固定資産の取得に加え、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資等により、813億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得等により、3,354億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比273億円減少の6,056億円となりました。

(参考)連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
株主資本比率	26.3%	28.4%	27.3%	29.6%
時価ベースの自己資本比率 (注)	24.5%	24.0%	27.2%	30.5%
債務償還年数	6.8 年	7.7 年	7.6 年	7.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	15.9	15.9	14.0

連結キャッシュ・フロー関連指標につきましては、次の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利息支払額

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS により要求される会計方針の変更

該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 平成29年度通期の連結業績見通し

来期の経営環境について展望しますと、米国や欧州経済圏は、引続き景気の拡大傾向を維持すると考えられますが、米国新政権の政策運営や英国のEU離脱に伴う環境の変化等のリスクが想定されます。新興国においても為替相場や資源価格に経済情勢が左右される国が多いと見込まれるものの、中国ではインフラ投資の拡大や輸出の持直しが見られることから、世界経済全体では緩やかな拡大を維持する可能性が高いと考えられます。

日本経済については、企業業績の改善を背景に、設備投資の底堅い推移や個人消費の持直しが見込まれることから緩やかに拡大すると考えられますが、海外情勢の急変による円高進行等は下振れリスクとして懸念されます。

このような経営環境下、平成30年3月期（平成29年度）の連結業績は、「当社株主に帰属する当期純利益」として4,000億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となる可能性があります。

(単位：億円)			(単位：億円)										
			通期見通し	通期見通し									
収	益	58,000	総	資	産	86,000							
売	上	12,300	有	利	子	負	債	30,000					
販	売	△ 9,210	ネ	ッ	ト	有	利	子	負	債	23,500		
貸	倒	△ 20											
営	業	3,070	株	主	資	本							
金	利	△ 150	(非	支	配	持	分	控	除	後)	26,500	
受	取	240	資										
持	分	1,900	資										
そ	の	300	(非	支	配	持	分	控	除	前)	29,000	
税	引	5,360											
法	人	△ 1,030	(主	要	指	標	: 4-3	月	ベ	ー	ス)	
当	期	4,330	為	替	レ	ー	ト	(¥	/	US	\$)	前
非	支	△ 330	原	油	(ブ	レ	ン	ト)	価	格		提
当	社	4,000	鉄	鉱	石	(中	国	着	粉	鉱)	市	況
			強	粘	結	炭	(豪	州	積)		等	
			一	般	炭	(豪	州	積)				

(注) 平成29年度計画における鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

4. 配当方針・当期の利益配分

配当方針

平成 29 年度の 1 株当たりの配当金は、利益計画の達成確度及びキャッシュ・フローの状況等に鑑み、株主還元拡充を更に図っていく観点より、平成 28 年度の 55 円から 9 円増額し、当社史上最高となる 64 円を下限保証します。

なお、従来からの「業績連動・累進型 (注)」の配当方針については、変更ありません。

(注)「当社株主帰属当期純利益」が 2,000 億円/年までの部分に対しては配当性向 20%、2,000 億円/年を超える部分に対しては配当性向 30%を目処に実施。

当期の利益配分について

当期の株主配当金につきましては、1 株当たり 55 円 (内、中間配当金 27.5 円は実行済み) の予定です。また、次期における 1 株当たり株主配当金につきましては、64 円 (中間 32 円、期末 32 円) を下限とする実施を予定しております。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて多角的な事業活動を展開しており、将来の更なるグローバル展開を期し、また、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準 (IFRS) を適用しております。

6. 連結財務諸表

(当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了です。)

(1) 連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 平成28/4～平成29/3	前 期 平成27/4～平成28/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率 %
収 益				
商品販売等に係る収益	4,115,568	4,362,159	△246,591	△ 5.7
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	722,896	721,377	1,519	0.2
収益合計	4,838,464	5,083,536	△245,072	△ 4.8
原 価				
商品販売等に係る原価	△3,209,289	△3,483,362	274,073	△ 7.9
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△535,713	△530,463	△5,250	1.0
原価合計	△3,745,002	△4,013,825	268,823	△ 6.7
売上総利益	1,093,462	1,069,711	23,751	2.2
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△801,837	△835,518	33,681	△ 4.0
貸倒損失	△3,226	△7,775	4,549	—
有価証券損益	32,144	72,680	△40,536	△ 55.8
固定資産に係る損益	△16,696	△155,104	138,408	—
その他の損益	△5,425	△6,046	621	—
その他の収益及び費用合計	△795,040	△931,763	136,723	△ 14.7
金融収益及び金融費用：				
受取利息	26,625	28,518	△1,893	△ 6.6
受取配当金	19,901	37,491	△17,590	△ 46.9
支払利息	△30,251	△28,918	△1,333	4.6
金融収益及び金融費用合計	16,275	37,091	△20,816	△ 56.1
持分法による投資損益	185,158	147,710	37,448	25.4
税引前利益	499,855	322,749	177,106	54.9
法人所得税費用	△125,262	△46,381	△78,881	170.1
当期純利益：	374,593	276,368	98,225	35.5
当社株主に帰属する当期純利益	352,221	240,376	111,845	46.5
非支配持分に帰属する当期純利益	22,372	35,992	△13,620	△ 37.8

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 増 減 額
	平成28/4～平成29/3	平成27/4～平成28/3	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	263	△222,543	222,806
確定給付再測定額	6,017	△8,468	14,485
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△4,115	△8,857	4,742
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△11,789	△76,932	65,143
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,674	△2,101	7,775
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△47,278	△86,126	38,848
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△51,228	△405,027	353,799
当期包括利益：	323,365	△128,659	452,024
当社株主に帰属する当期包括利益	303,063	△144,777	447,840
非支配持分に帰属する当期包括利益	20,302	16,118	4,184

(注) 1. FVTOCI金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。
2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、
当期288,399百万円、前期226,418百万円です。

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 29 年 3 月 末	平成 28 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 29 年 3 月 末	平成 28 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	605,589	632,871	△27,282	社債及び借入金（短期）	563,033	426,820	136,213
定期預金	8,381	7,650	731	営業債務	1,588,783	1,469,505	119,278
営業債権	1,949,049	1,843,541	105,508	営業債務以外の短期債務	53,494	67,837	△14,343
営業債権以外の短期債権	74,322	129,769	△55,447	その他の短期金融負債	15,729	25,164	△9,435
その他の短期金融資産	28,999	35,485	△6,486	未払法人所得税	40,660	29,375	11,285
棚卸資産	775,396	717,124	58,272	前受金	149,921	170,194	△20,273
前渡金	161,855	194,317	△32,462	その他の流動負債	288,785	284,303	4,482
その他の流動資産	97,224	106,745	△9,521	流動負債合計	2,700,405	2,473,198	227,207
流動資産合計	3,700,815	3,667,502	33,313	社債及び借入金（長期）	2,381,620	2,769,345	△387,725
持分法で会計処理されている投資	1,626,583	1,500,094	126,489	その他の長期金融負債	108,333	105,722	2,611
その他の投資	793,589	804,585	△10,996	退職給付に係る負債	59,614	67,639	△8,025
長期債権	656,774	634,324	22,450	繰延税金負債	123,374	79,637	43,737
投資・債権以外の長期金融資産	118,511	133,202	△14,691	その他の非流動負債	85,875	88,799	△2,924
有形固定資産	680,375	701,565	△21,190	非流動負債合計	2,758,816	3,111,142	△352,326
投資不動産	26,605	29,132	△2,527	負債合計	5,459,221	5,584,340	△125,119
のれん及び無形資産	369,378	405,862	△36,484	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	54,660	63,814	△9,154	資本剰余金	162,038	156,688	5,350
その他の非流動資産	94,742	96,315	△1,573	利益剰余金	2,020,018	1,748,375	271,643
非流動資産合計	4,421,217	4,368,893	52,324	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	88,729	140,750	△52,021
資産合計	8,122,032	8,036,395	85,637	(FVTOCI金融資産)	(△50,353)	(△51,630)	(1,277)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(1,997)	(△10,415)	(12,412)
				自己株式	△122,340	△105,584	△16,756
				株主資本合計	2,401,893	2,193,677	208,216
				非支配持分	260,918	258,378	2,540
				資本合計	2,662,811	2,452,055	210,756
				負債及び資本合計	8,122,032	8,036,395	85,637

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成28/4～平成29/3	平成27/4～平成28/3
資本金：		
期首残高	253,448	253,448
期末残高	253,448	253,448
資本剰余金：		
期首残高	156,688	164,154
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	5,350	△7,466
期末残高	162,038	156,688
利益剰余金：		
期首残高	1,748,375	1,587,318
当社株主に帰属する当期純利益	352,221	240,376
その他の資本の構成要素からの振替	2,459	△3,397
当社株主への支払配当金	△83,037	△75,922
期末残高	2,020,018	1,748,375
その他の資本の構成要素：		
期首残高	140,750	532,424
当社株主に帰属するその他の包括利益	△49,158	△385,153
利益剰余金への振替	△2,459	3,397
非金融資産等への振替	—	△9,807
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△404	△111
期末残高	88,729	140,750
自己株式：		
期首残高	△105,584	△104,142
自己株式の取得及び処分	△16,756	△1,442
期末残高	△122,340	△105,584
株主資本合計	2,401,893	2,193,677
非支配持分：		
期首残高	258,378	315,049
非支配持分に帰属する当期純利益	22,372	35,992
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△2,070	△19,874
非支配持分への支払配当金	△9,726	△9,228
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	△8,036	△63,561
期末残高	260,918	258,378
資 本 合 計	2,662,811	2,452,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成28/4～平成29/3	平成27/4～平成28/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	374,593	276,368
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	107,046	123,417
貸倒損失	3,226	7,775
有価証券損益	△32,144	△72,680
固定資産に係る損益	16,696	155,104
金融収益及び金融費用	△16,275	△37,091
持分法による投資損益	△185,158	△147,710
法人所得税費用	125,262	46,381
資産・負債の変動他	△29,669	45,228
利息の受取額	26,693	24,651
配当金の受取額	88,498	97,340
利息の支払額	△27,757	△26,301
法人所得税の支払額	△61,318	△73,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,693	419,404
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△17,115	64,539
投資等の取得及び売却	△5,277	68,106
貸付による支出及び回収による収入	29,150	△613,883
有形固定資産等の取得及び売却	△76,844	△78,755
定期預金の増減	△11,220	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,306	△557,260
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	△226,547	232,826
当社株主への配当金の支払額	△83,037	△75,922
その他	△25,812	△75,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,396	81,770
現金及び現金同等物の増減額	△27,009	△56,086
現金及び現金同等物の期首残高	632,871	700,292
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△273	△11,335
現金及び現金同等物の期末残高	605,589	632,871

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結範囲及び持分法の適用に関する事項)

[連結子会社]

会社数	主要会社名
(国内 79社)	(株)ジョイックスコーポレーション、(株)三景、日本エアロスペース(株)、伊藤忠建機(株)、伊藤忠マシンテクノス(株)、センチュリーメディカル(株)、伊藤忠メタルズ(株)、日伯鉄鉱石(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、シーアイ化成(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、Dole International Holdings(株)、伊藤忠フードインベストメント合同会社、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠都市開発(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、コネクシオ(株)、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)
(海外128社)	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Coal Americas Inc.、ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.、ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.、European Tyre Enterprise Limited、ITOCHU FIBRE LIMITED、伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠香港会社、伊藤忠豪州会社、Orchid Alliance Holdings Limited

(※) 国内証券市場に上場している子会社

東証 1 部：伊藤忠テクノソリューションズ(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠食品(株)、コネクシオ(株)

[持分法適用会社]

会社数	主要会社名
(国内 47社)	(株)ジャムコ、東京センチュリー(株)、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、タキロン(株)、ジャパンフーズ(株)、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)、プリマハム(株)、大建工業(株)、(株)ベルシステム 24 ホールディングス、(株)オリエントコーポレーション、ポケットカード(株)、イー・ギャランティ(株)
(海外 54社)	CGB ENTERPRISES, INC.、C.P. Pokphand Co. Ltd.

(注) 1. 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

2. タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(事業セグメント情報)

当期 (平成28/4～平成29/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学 品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	528,050	361,945	209,286	1,426,409	1,071,299	548,125	669,713	23,637	4,838,464
セグメント間内部収益	510	1	—	910	382	13,531	6,920	△22,254	—
収益合計	528,560	361,946	209,286	1,427,319	1,071,681	561,656	676,633	1,383	4,838,464
売上総利益	132,396	103,068	69,600	183,124	272,222	145,876	171,648	15,528	1,093,462
営業利益	25,071	24,802	52,241	44,998	57,342	37,776	43,839	2,330	288,399
当社株主に帰属する 当期純利益	25,215	46,446	45,242	18,864	70,511	27,609	40,052	78,282	352,221
(持分法による投資損益)	(6,853)	(24,781)	(17,627)	(4,648)	(18,973)	(12,695)	(30,897)	(68,684)	(185,158)
セグメント別資産	495,892	989,662	854,905	1,169,503	1,773,166	840,350	718,594	1,279,960	8,122,032

前期 (平成27/4～平成28/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学 品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	582,343	403,309	220,052	1,487,032	1,084,000	568,239	667,134	71,427	5,083,536
セグメント間内部収益	482	1	—	851	321	13,045	5,403	△20,103	—
収益合計	582,825	403,310	220,052	1,487,883	1,084,321	581,284	672,537	51,324	5,083,536
売上総利益	137,463	117,280	32,485	185,051	262,214	160,283	165,360	9,575	1,069,711
営業利益	22,727	31,423	11,593	46,230	48,655	34,376	40,345	△8,931	226,418
当社株主に帰属する 当期純利益	14,499	48,371	△16,652	55,450	25,484	25,626	48,396	39,202	240,376
(持分法による投資損益)	(9,530)	(21,626)	(18,347)	(△329)	(17,280)	(16,958)	(23,755)	(40,543)	(147,710)
セグメント別資産	524,452	978,067	876,386	1,077,095	1,723,074	810,803	684,806	1,361,712	8,036,395

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学 品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	△54,293	△41,364	△10,766	△60,623	△12,701	△20,114	2,579	△47,790	△245,072
セグメント間内部収益	28	—	—	59	61	486	1,517	△2,151	—
収益合計	△54,265	△41,364	△10,766	△60,564	△12,640	△19,628	4,096	△49,941	△245,072
売上総利益	△5,067	△14,212	37,115	△1,927	10,008	△14,407	6,288	5,953	23,751
営業利益	2,344	△6,621	40,648	△1,232	8,687	3,400	3,494	11,261	61,981
当社株主に帰属する 当期純利益	10,716	△1,925	61,894	△36,586	45,027	1,983	△8,344	39,080	111,845
(持分法による投資損益)	(△2,677)	(3,155)	(△720)	(4,977)	(1,693)	(△4,263)	(7,142)	(28,141)	(37,448)
セグメント別資産	△28,560	11,595	△21,481	92,408	50,092	29,547	33,788	△81,752	85,637

(注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する当期純利益の内数として記載しております。

2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

3. 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

4. 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としてしております。なお、前期の数値について組替えて表示しております。

(1 株当たり情報)

当期及び前期の 1 株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成 28/4～平成 29/3	前 期 平成 27/4～平成 28/3
1 株当たり株主資本	1,532.56	1,388.66
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	223.67	152.14
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

当期及び前期の 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 平成 28/4～平成 29/3	前 期 平成 27/4～平成 28/3
当社株主に帰属する当期純利益	352,221	240,376
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	352,221	240,376

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 平成 28/4～平成 29/3	前 期 平成 27/4～平成 28/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,574,707,759	1,579,968,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。